



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月30日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東
コード番号 2892 URL <https://www.nisshoku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 健
問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長 (氏名) 中村 圭吾 TEL 0545-52-3181
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	62,697	—	1,200	—	1,914	—	1,527	—
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期 1,278百万円 (—%) 2024年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	310.56	—	5.4	3.8	1.9
2024年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 698百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 2025年3月期より連結決算を開始したため、2024年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	50,121	28,424	56.7	5,779.32
2024年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期 28,424百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 2025年3月期より連結決算を開始したため、2024年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,685	△5,759	2,101	241
2024年3月期	—	—	—	—

(注) 2025年3月期より連結決算を開始したため、2024年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	983	—	—
2025年3月期	—	40.00	—	55.00	95.00	467	30.6	1.6
2026年3月期(予想)	—	70.00	—	75.00	145.00		49.2	

(注) 2025年3月期より連結決算を開始したため、2024年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載しておりません。また、2025年3月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり連結純資産に基づいて計算しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	65,000	3.7	1,300	8.3	1,800	△6.0	1,400	△8.3	284.65

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	6,400,000株	2024年3月期	6,400,000株
2025年3月期	1,481,646株	2024年3月期	－株
2025年3月期	4,918,353株	2024年3月期	－株

（注）2025年3月期より連結決算を開始したため、2024年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数は記載しておりません。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	62,697	△6.0	1,197	△53.3	1,656	△45.0	1,331	△45.3
2024年3月期	66,676	3.2	2,563	△27.6	3,008	△10.0	2,434	△6.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	270.72	－
2024年3月期	494.98	－

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	46,167	24,460	53.0	4,973.20
2024年3月期	46,427	24,330	52.4	4,946.77

（参考）自己資本 2025年3月期 24,460百万円 2024年3月期 24,330百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 今後の見通し	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13
5. その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンドやレジャー需要の増加、賃金引上げ等による所得環境の改善に伴い個人消費は回復基調にありましたが、物価高騰の長期化等により景気は緩やかな回復に留まりました。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東地域の地政学リスクの高まり、トランプ政権による保護主義的な政策等により、依然として先行きは極めて不透明な状況となりました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初435セント/ブッシェル台で始まり、南米の高温乾燥予報等から5月中旬には472セント/ブッシェル台迄値を上げましたが、米国新穀とうもろこしの生育が順調に推移し、米国四半期在庫報告及び新穀の作付面積報告が上方修正され、豊作観測が強まったこと等から8月下旬には362セント/ブッシェル台迄値を下げました。9月に入り米国の好調な輸出需要や生育シーズン終盤の乾燥した天候による減産観測等から上昇に転じ、他穀物の相場上昇や12月の米国期末在庫の下方修正や2月のアルゼンチン産の生産高見通しの下方修正等から2月中旬には502セント/ブッシェル台迄上昇しました。しかしその後、アルゼンチン産地の生育に適した天気予報や、ブラジル産2期作コーンの作付進展、翌期の米国新穀作付面積増加見通し等から値を下げ、期末時点では457セント/ブッシェル台、通期平均では434セント/ブッシェル台となりました。

WTI原油相場は期初83ドル/バレル台で始まり、9月に中国の景気後退による需要減少懸念や産油国の供給過剰感等から65ドル/バレル台迄値を下げましたが、12月の中国の景気刺激策への期待による需要増加見込み、1月の米英のロシア石油輸出への制裁強化等から1月中旬には80ドル/バレル台迄上昇しました。しかし3月に入りOPECプラスが4月からの段階的な増産を決定したほか、米国による各国への関税賦課やそれに対する報復関税が世界の原油需要を減少させると懸念されたことから値を下げ、期末時点では71ドル/バレル台、通期平均では74ドル/バレル台となりました。

米国から日本までの穀物海上運賃は、期初55ドル/トン台で始まり、インドの石炭輸入増やウクライナの穀物輸出が前年比増加したこと等から5月初旬には58ドル/トン台迄値を上げましたが、インドネシアの石炭輸出や南米の穀物輸出減少等が継続し荷動きが鈍化したことや、船舶供給量が需要を上回る状況が続いたことから値を下げ、3月中旬には40ドル/トン台迄値を下げました。しかしその後は、南米穀物の輸送需要の高まりから値を戻し、期末時点では44ドル/トン台、通期平均では49ドル/トン台となりました。

為替相場は、期初151円/ドル台で始まり、日米の金融政策の違いから7月上旬には161円/ドル台迄円安が進行しましたが、9月に米経済指標が市場予想を下回り、FRBによる大幅利下げ観測から140円/ドル台迄円高が進行しました。しかしその後、市場予想を上回る米経済指標や日米金利差の拡大から円安が進行し158円/ドル台となりましたが、米国経済指標が市場予想を下回り米長期金利が低下した一方で、日本では日銀の早期利上げ観測の高まりから長期金利が上昇し日米金利差が縮小したことから円高が進行し、期末時点では149円/ドル台、通期平均では152円/ドル台となりました。

販売面では、インバウンドも含めた人流回復により外食産業向け需要は増加傾向となりました。大型連休も好天に恵まれ、上期前半は飲料向けを中心に糖化製品の販売が増加傾向でありましたが、6月以降高温が続いたものの、夏から秋にかけて天候不順であったこと、また、全般を通して消費者の節約志向が根強かったことが影響し、製品全体では前事業年度に比べ販売数量は減少しました。

澱粉製品の販売では、新聞、雑誌のデジタル化進捗による紙需要の減少により、紙の生産量も同様に減少傾向が続いており、製紙向け澱粉の販売数量は前事業年度に比べ大幅に減少しました。一方、食品用澱粉の販売は外食市場の客数増加により需要が回復傾向を見せましたが、ここでも物価高による節約志向の影響があり、販売数量の増加は限定的なものとなりました。糖化製品の販売は飲料向け中心に販売数量が前事業年度に比べ大幅に減少したため、その他食品市場向け販売減少も合わせ、糖化製品全体では販売数量、売上ともに大きく減少する結果となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は626億9千万円、営業利益は12億円、経常利益は19億1千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は15億2千万円となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、製紙向け澱粉需要が全体的に減少しましたが、外食産業の活性化により食品向け販売数量は増加したものの、消費者の節約志向の影響を受け、澱粉製品全体の売上高は140億円となりました。

(糖化製品部門)

糖化製品部門は、インバウンドの増加含め、人流回復により業務用販売を中心に需要が回復傾向でありましたが、台風や豪雨といった天候不順や物価上昇に対する防衛意識の高まりも影響し販売数量は減少、売上高は400億3千万円となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、コロナ禍の収束により国内の一部市場向け製品販売が回復傾向でありましたが、売上構成の影響により売上高は21億5千万円となりました。

（副産物部門）

副産物部門は、穀物相場が低位安定したことで前事業年度に比べ販売価格が下落したことにより売上高は65億円となりました。

なお、2025年3月期より連結決算を開始したため、対前期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

当連結会計年度における総資産は501億2千万円となり、主な内訳としては、売掛金が132億2千万円、有形固定資産が154億2千万円等です。負債合計については216億9千万円となりました。主な内訳としては、短期借入金が107億3千万円、退職給付に係る負債が43億1千万円等です。また、純資産合計は284億2千万円となり、自己資本比率は56.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という。）の残高は2億4千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は36億8千万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益19億2千万円に減価償却費28億3千万円、売上債権の減少額28億円を加算した額から仕入債務の減少額20億5千万円、持分法による投資利益6億9千万円、棚卸資産の増加額5億3千万円及び法人税等の支払額6億5千万円を控除した額等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は57億5千万円となりました。これは主として、当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出55億1千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は21億円となりました。これは主として、短期借入金の増額（純額）29億3千万円から配当金の支払額6億8千万円を控除した額等によるものです。

なお、2025年3月期より連結決算を開始したため、対前期増減率は記載しておりません。

（3）今後の見通し

世界情勢は、トランプ政権の保護主義的な政策運営に対し、世界各国が対抗措置を講じる懸念もあり、世界経済の先行きに対する不透明感が増しております。日本国内では、内需を中心に緩やかな経済回復が見られ、金利のある世界に戻り、デフレ脱却に向け前進するものの、米国の政策動向における不確実性や、物価上昇に対する実質賃金の伸び悩みが続いており、今後、日本経済が持続的な成長軌道に移行できるか引き続き注視が必要です。

長期的な見通しとしては、国内の人口漸減による糖質の総需要の減少傾向は、当社グループにとって今後の大きな課題となりますが、消費者ニーズの多様化はさらに進行し、豊かな生活の実現に貢献しうる機能性素材・原材料に対する期待は、今後も益々高まっていくとみております。加えて、世界的なサステナビリティに対する意識はますます高まっており、企業には持続可能な社会課題の解決とそれを通じた企業価値の向上が期待されております。当社では2019年に策定した「サステナビリティ重要課題」の見直しを行い、①脱炭素・環境保全、②豊かな社会の実現、③人材の育成と組織風土の醸成、④社会的信頼性の向上、⑤地域とのつながり を事業活動の根幹に据え、取り組んで参ります。

また、当社が2022年に策定した「長期経営ビジョンNSK2030」では、多様性や健康、環境への配慮といった、社会からの要請に応えていく企業としての成長の道筋を示しており、2025～2027年度の3ヵ年をそのフェーズ2として位置づけ、中期経営計画「中経2027」を発表いたしました。中経2027は、前中経で構築した仕組みや体制の上に、成長施策の推進を図る「施策展開期」と位置付け、事業戦略と財務・資本戦略を2つの柱とし、更なる事業の成長を目指します。事業戦略として、①重点領域の具現化と新規事業創出、②収益構造の見直しと設備の最適化、③人材・組織の相互成長と社会環境価値の追求、財務・資本戦略として、①収益・資本効率化に向けた指標の対外開示、②最適資本構成実現に向けたキャピタルアロケーションを掲げて、各施策を推進して参ります。目標値として連結経常利益17～23億円（20±3億円）、連結ROE5～6%を掲げております。2025年度は「中経2027」の初年度として、成長につながる諸施策の推進強化に努めます。業績見通しとしては、売上高650億円、営業利益13億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等につき投資者の判断に重要な影響を与える可能性がある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項についての記載は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①原材料価格及び調達について

当社は、原料とうもろこしを主として米国から輸入しておりますが、その価格はシカゴ穀物相場により変動し、為替相場、及び海上輸送運賃等の変動により調達諸費用は変動致します。また工場のボイラー用燃料に重油、及び原油価格と連動性の高い都市ガスを使用しておりますが、原油価格の高騰は生産コストの上昇要因となります。原料、副原料、資材、燃料価格の上昇、並びに為替による変動分を製品販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これら穀物、為替の市場リスクに対しましては、当社は市場リスク管理規定に基づき投機的な取引を行わず、各種ヘッジ等の措置で変動の影響を低減しております。

原料とうもろこし等の輸入原燃料におきましては、輸出国の国政状況や自然災害等により適切に調達できない場合、また国内調達の資材等におきましては自然災害等により適切に調達できない場合には、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの調達リスクに対しましては、BCPの観点から複数の原料、燃料、資材の供給先を確保しております。

また輸入されとうもろこしは食品衛生法等により輸入時に様々な検査が行われ、輸出国に対し日本の輸入基準を満たした品質を求めています。国や行政が規定している品質のとうもろこしを輸入できない場合には、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの調達リスクに対しましては、輸出国、及び輸出国の積み出し港の選別、変更で対応しております。

②法的規制等について

当社は、原料とうもろこしの輸入及び糖化品部門の主要製品である異性化糖の製造、販売にあたり、国内産いも澱粉、国内産砂糖の事業及び生産者の保護を目的とした法令の適用を受けております。2024年4月1日より、農林水産省の政策方針に基づく異性化糖調整金制度の運用が見直され、異性化糖調整金により発生しやすくなる環境となりました。実際、この一年間において異性化糖調整金は継続的に発生しており、今後もそれは続くものと予想しております。発生する異性化糖調整金につきましては、お取引先様からのご理解の下で販売価格への反映に努めておりますが、適切な反映が実現できない場合には、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。また、引き続き異性化糖調整金として負担する財源の適正化を図るよう、農林水産省に対して制度運用に関する要望の発信に努めております。

③自然災害による影響

当社は、主要な生産拠点を東海地区（静岡県富士市）に有しております。地震等による被害を抑えるために補強工事等対策を施しておりますが、この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合、その程度によっては工場の生産設備や操業に重大な障害を来すとともに、その復旧に多額の費用が生じ、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

④市場における競合の状況について

当社は、食品業界及び製紙業界等に澱粉及びその加工製品を販売しております。経済活動の正常化が進む中、世界的に穀物需給が回復傾向にありますが、依然として天候不順やウクライナ情勢、中東情勢といった地政学リスクの高まり等により、穀物相場の上昇懸念が収まりをみせておりません。また、パナマ運河の水位低下による物流停滞も原料調達におけるリスクとして懸念されております。一方、国内においては、物流2024年問題により、生産拠点から遠隔地への輸送に影響が出る可能性があり、更には異性化糖調整金負担といったコスト上昇が業績に影響を与える可能性があります。競合他社の競争においても、シェア確保を前提とした今後の動向が予測困難な状況が続いており、原料相場動向に合致しない過剰な価格下落が懸念されます。経済活動が再開されたことを受け、人流回復による外出機会増加と外食産業の営業時間延長等、国内市場での当社製品に対する需要増が期待されますが、今後の競合製品の輸入動向、さらには国内市場の動向によっては、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

⑤「物流2024年問題」について

当社は、東海地区（静岡県富士市）及び中国地区（岡山県倉敷市）の東西2拠点で製品を製造しており、主要消費地への製品輸送距離の面では比較的に有利な立地条件となっております。しかしながら、2024年4月1日以降、ドライバーの拘束時間が更に厳格化された中、物流業務の効率化に対する取り組み、また、大幅な値上げの要求等への対応が急務な状況にあります。これに対して期を逃さず対応していくことが安定的な輸送維持には不可欠であり、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。また、2024年に公布された「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律」が2025年4月1日に一部施行され、「物資の流通の効率化に関する法律」に基づき、全ての荷主に対し物流効率化に取り組む努力義務が課せられることになり、益々従来の輸送体制では製品輸送が困難になると予想されていま

す。そのため、当社での物流課題の解決に向けた取り組みはもちろん、お取引先様の荷受け体制の課題改善のためご理解頂けるよう丁寧な説明に努めております。

2. 企業集団の状況

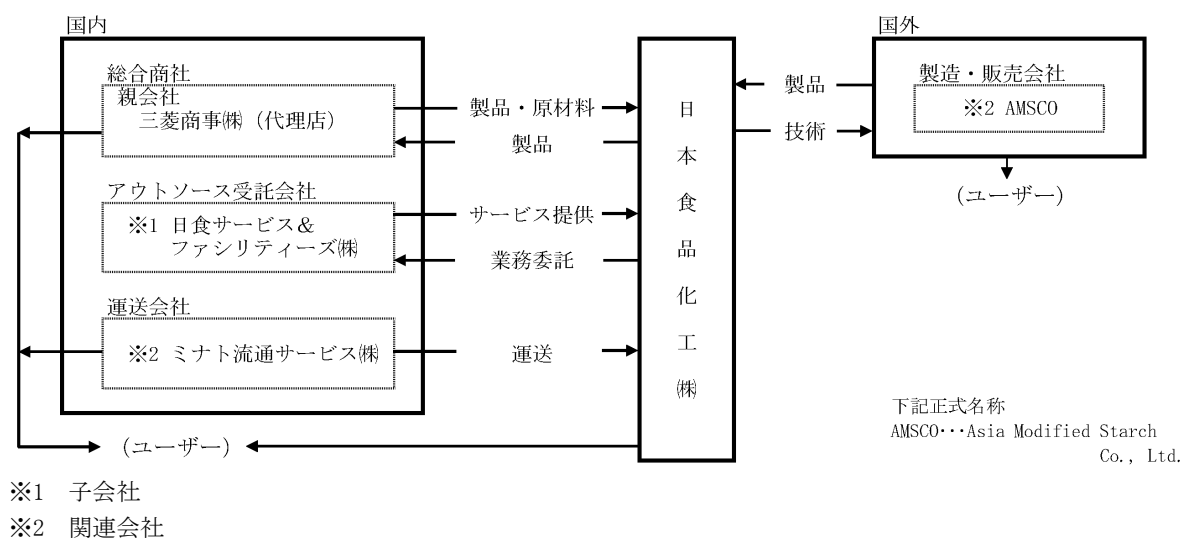
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社1社、関連会社2社により構成され、とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売を主な事業の内容とし、更にこれらに附帯する原材料等の購入、技術輸出、運送業等の事業を行っております。

当社の企業集団の事業内容及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社名	
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	当社、三菱商事(株)、AMSCO	計3社
上記関連の技術輸出	当社	計1社
上記関連の業務委託	日食サービス&ファシリティーズ(株)	計1社
上記関連の運送業	ミナト流通サービス(株)	計1社

事業内容	事業部門	主要な会社名
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	澱粉部門	当社、三菱商事(株)、AMSCO
	糖化品部門	当社、三菱商事(株)
	ファインケミカル部門	当社、三菱商事(株)
	副産物部門	当社、三菱商事(株)

当社の企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	241
売掛金	13,223
電子記録債権	1,440
商品及び製品	4,728
仕掛品	3,536
原材料及び貯蔵品	4,118
その他	751
貸倒引当金	△4
流動資産合計	28,035
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	4,225
機械装置及び運搬具（純額）	9,237
土地	1,262
リース資産（純額）	165
建設仮勘定	339
その他（純額）	193
有形固定資産合計	15,424
無形固定資産	342
投資その他の資産	
投資有価証券	4,934
繰延税金資産	1,247
その他	449
貸倒引当金	△312
投資その他の資産合計	6,319
固定資産合計	22,085
資産合計	50,121
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,131
短期借入金	10,735
未払金	3,773
未払法人税等	21
賞与引当金	1,163
役員賞与引当金	37
その他	255
流動負債合計	17,117
固定負債	
退職給付に係る負債	4,318
資産除去債務	143
その他	116
固定負債合計	4,578
負債合計	21,696
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,600
資本剰余金	328
利益剰余金	27,710
自己株式	△2,148
株主資本合計	27,489
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	40

繰延ヘッジ損益	△95
為替換算調整勘定	982
退職給付に係る調整累計額	7
その他の包括利益累計額合計	934
純資産合計	28,424
負債純資産合計	50,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	62,697
売上原価	52,665
売上総利益	10,032
販売費及び一般管理費	8,831
営業利益	1,200
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	12
持分法による投資利益	698
受取ロイヤリティー	137
その他	130
営業外収益合計	978
営業外費用	
支払利息	44
固定資産除却損	126
為替差損	72
その他	21
営業外費用合計	264
経常利益	1,914
特別利益	
投資有価証券売却益	13
補助金収入	100
特別利益合計	113
特別損失	
固定資産圧縮損	100
特別損失合計	100
税金等調整前当期純利益	1,927
法人税、住民税及び事業税	322
法人税等調整額	77
法人税等合計	400
当期純利益	1,527
親会社株主に帰属する当期純利益	1,527

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
当期純利益	1,527
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△26
繰延ヘッジ損益	△486
退職給付に係る調整額	14
持分法適用会社に対する持分相当額	249
その他の包括利益合計	△249
包括利益	1,278
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,278

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	328	26,871	△2,148	26,650
当期変動額					
剰余金の配当			△688		△688
親会社株主に帰属する当期純利益			1,527		1,527
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	838	—	838
当期末残高	1,600	328	27,710	△2,148	27,489

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66	391	732	△6	1,184	27,835
当期変動額						
剰余金の配当						△688
親会社株主に帰属する当期純利益						1,527
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26	△486	249	14	△249	△249
当期変動額合計	△26	△486	249	14	△249	589
当期末残高	40	△95	982	7	934	28,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,927
減価償却費	2,830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△191
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1
補助金収入	△100
固定資産圧縮損	100
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	44
持分法による投資損益 (△は益)	△698
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13
固定資産除却損	126
売上債権の増減額 (△は増加)	2,805
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,055
その他	△357
小計	3,920
利息及び配当金の受取額	455
利息の支払額	△36
法人税等の支払額	△653
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,515
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△179
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	34
補助金の受取額	89
貸付金の回収による収入	0
その他	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,932
長期借入金の返済による支出	△100
配当金の支払額	△687
リース債務の返済による支出	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27
現金及び現金同等物の期首残高	214
現金及び現金同等物の期末残高	241

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報の注記)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36百万円増加し、法人税等調整額が36百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、とうもろこし等を原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし等加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,779円32銭
1株当たり当期純利益	310円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,527
期中平均株式数(千株)	4,918

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動

(2025年2月28日に開示したものを掲載しております)

① 新任予定取締役(監査等委員を除く)

(2025年6月26日付)

取締役 浅見 彰宏 (現 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社 常務執行役員 経営戦略部長 兼 食肉事業本部副事業本部長)

② 退任予定取締役(監査等委員を除く)

(2025年6月26日付)

取締役 永田 義典